LECIP GROUP

第75期 中間報告書

2026年4月1日～2026年9月30日



レシップホールディングス株式会社

証券コード：7213

トップメッセージ

Top Message

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や中東情勢の不安定化による原油・石油製品価格の高止まり、人手不足の深刻化などが企業業績や消費マインドに影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における旅客輸送量が回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移いたしました。また、深刻化する人手不足や増加するインバウンド需要を背景に、業務効率化や利用者の利便性向上に向けたソリューションのニーズが拡大しております。一方で、高水準で推移する部材価格への対応として、継続的なコスト低減に努めるとともに、適切な価格転嫁に向けた交渉を推進しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、2021年４月よりスタートした長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして中期経営計画を策定し、2024年４月からは中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。戦略は大きく２つ、事業構造の変革に向けた基本戦略とそれを支える全社戦略です。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、取り組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は107億30百万円（前年同期比24億43百万円増、29.5％増）、営業利益は６億86百万円（前年同期は２億45百万円の営業損失）、経常利益は５億58百万円（前年同期は２億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億80百万円（前年同期は２億24百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

引き続き、長期ビジョンで描いたありたい姿を実現するために、中期経営計画「RT2026」に基づく戦略を着実に推進してまいります。現在の回復基調を確かなものとしながら事業構造の変革を進めることで、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



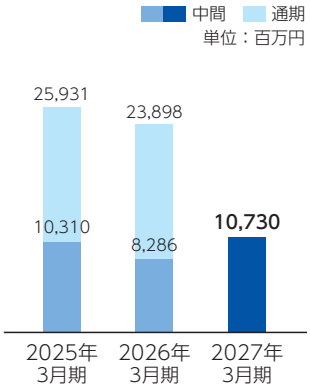
代表取締役社長　杉本　眞

決算サマリー

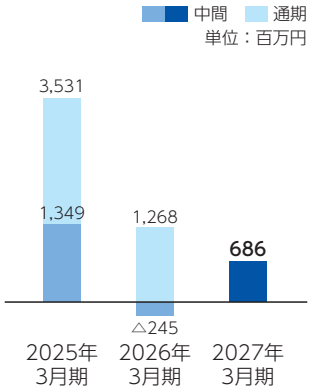
Summary

決算の詳細情報は レシップHD IR 検索

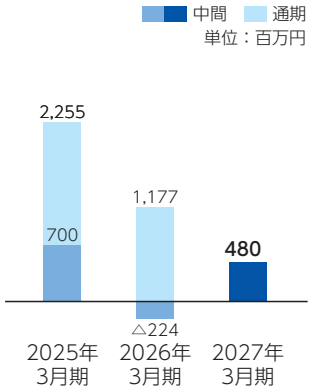
売上高



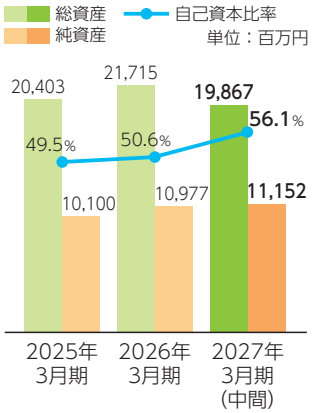
営業利益



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



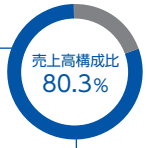
総資産／純資産／自己資本比率



事業別概況

Business Segment Overview

輸送機器事業



路線バスや鉄道向けのワンマンシステム機器やTMSなどのソリューションを提供し、公共交通の課題解決と利便性向上に貢献しています。また、バス・鉄道・トラックなどの車両用照明機器の製造・販売も行っています。

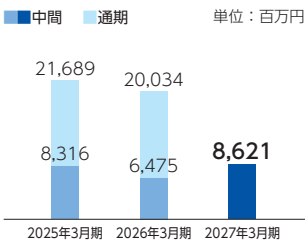
中間期の営業概況

バス市場は、国内運賃箱の売上が前年同期の大型案件剥落で減少した一方、米国Houston Metro向けAFC（自動運賃収受システム）の検収完了に伴う大口売上計上等により増収となりました。鉄道市場は、国内および米国向けの車両用LED灯具の売上増等により増収となりました。自動車市場は、自動車向けLED灯具の売上増に対し、海外向け製品の売上減により減収となりました。損益面は、増収に加えて製品構成や顧客構成の変化による粗利率改善等により増益となりました。

売上高

86億21百万円

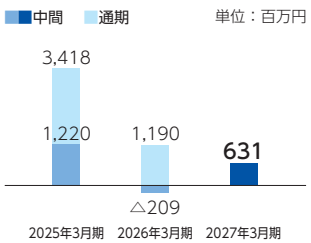
前年同期比33.1%増 ↗



営業利益

6億31百万円

前年同期は2億9百万円の営業損失 ↗




運賃箱


カラーLED式行先表示器


鉄道車両用照明

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)



インバータ技術を基盤に産業用電源関連機器を提供するほか、子会社のレシップ電子株式会社において、自動車用電装品や産業機器関連のプリント基板実装事業を展開しています。

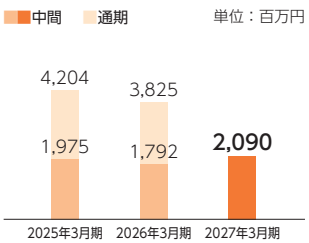
中間期の営業概況

電源ソリューション市場は、無停電電源装置やインバーター充電器の売上増等により、増収となりました。EMS市場につきましては、自動車向けを中心とする基板実装売上が増加したことにより、増収となりました。損益面につきましては、増収により増益となりました。

売上高

20億90百万円

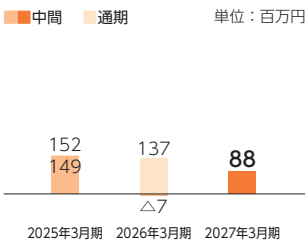
前年同期比16.6%増 ↗



営業利益

88百万円

前年同期は7百万円の営業損失 ↗




フォークリフト用充電器


プリント基板実装

バス業界のバックオフィスを支援する「補助金申請業務DX」を発表

レシップ株式会社は、バス事業者の課題解決を目指すソリューションブランド「MoveLe」について、各ソリューションの検証・段階導入を踏まえ、2026年11月より本格展開を開始しました。これに伴い、人手不足が深刻なバス業界のDX推進を支援する「補助金申請業務DX」を発表しました。

バス事業者では、地域交通を維持するための補助金申請や、認可事業で法的に義務付けられている毎年一定の期間における輸送実績報告が不可欠です。しかしこれらは、膨大な申請書類の作成や要件の確認に加え、提出期限の厳守や厳格な審査基準への対応も求められるため、担当者の大きな負担となっています。

この課題を解決する第一歩として、運行最適化支援システムの追加機能「輸送実績報告書作成機能」を2026年11月より提供開始します。本機能は、運賃箱から得られる現金データとICカードデータをシステム上で取り込み、報告に必要な形式で自動出力します。長年培ってきた運賃収受におけるの現場知見と、当社製品から得られる一次データをつなぎあわせることにより、スムーズなデータ連携を実現します。これにより、集計や転記作業を削減し、事務作業の大幅な省力化とミスの防止を可能にします。



本機能を皮切りに、今後は補助金申請の自動化に向けた機能拡張を進めてまいります。2027年度からの本格的な販売開始を予定しており、2030年度までに90社以上への導入を目指すことで、バス業界のDX推進に貢献します。

米国テキサス州ヒューストンのMETRO様へ運賃箱1,431台を納入完了

LECIP INC.（米国）は、米国テキサス州ヒューストンの公共交通機関であるMETRO社に対し、運賃収受システムの納入を完了しました。本案件は、2026年6月に検収を終え、2027年3月期第1四半期にて売上計上をしました。



本プロジェクトは運賃箱1,431台の大規模な導入となりましたが、この大規模納入の完遂は、2027年3月期の業績に大きく貢献するものです。また、これにより当社は米国市場において大規模案件を遂行する体制とノウハウを積み上げることができ、当社システムへの信頼をさらに高める実績となりました。

こうした米国市場での着実な進捗と今後の事業展開を見据え、米国事業における人員体制を強化します。受注済み案件の安定的かつ確実な納入を継続するとともに、新規案件の獲得に向けた営業活動をさらに推進し、成長市場である米国での実績を基盤として、2030年のマーケットシェア10%達成を目標に更なる事業拡大と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主様との対話を深める「第2回工場見学会」の開催

株主様との重要な対話の機会として、前回の大きな反響を受け、2026年10月2日に本社工場（岐阜県本巣市）にて第2回となる「株主様向け工場見学会」を開催いたしました。本見学会は、当社の事業と「ものづくり」の現場を直接体感いただくことで、当社へのご理解と信頼を一層深めていただくことを目的に実施しております。

今回も募集定員を大幅に超えるご応募をいただき、16名の株主様をご招待しました。当日は、運賃箱製造ラインと基板実装ラインの現場および展示室をご案内し、見学後には役員との質疑応答を実施いたしました。質疑応答では、当社の製品や事業、現場での取り組みについて、時間一杯まで活発な意見交換が行われました。

今回頂戴した貴重なご意見やご感想は、今後も積極的な株主様との対話の機会に生かしてまいります。





会社概要

商　　号	レシップホールディングス株式会社 (英文社名：LECIP HOLDINGS CORPORATION)
所 在 地	〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2 TEL.058-324-3121　FAX.058-323-2597
設　　立	1953(昭和28)年3月
資 本 金	17億1,822万円
従 業 員	連結748名
上場取引所	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミア市場

役員

代表取締役社長	杉本　眞		〈監査等委員〉		
専務取締役	三井　紘子		社外取締役	四井　清裕	
常務取締役	品川　典弘		社外取締役	山口　美和	
取締役	岩佐　幸治		社外取締役	谷田部　麻美子	
取締役	北野　元昭				

株式の状況

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	15,891,500株
株主数	17,073名

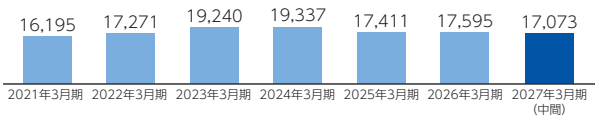
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480	6.00
レシップ社員持株会	896,068	5.74
株式会社十六銀行	560,000	3.59
杉本　眞	467,006	2.99
レシップ取引先持株会	431,400	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	269,893	1.73
日本生命保険相互会社	260,000	1.66
株式会社三菱UFJ銀行	245,000	1.57
株式会社大垣共立銀行	140,000	0.89
共栄ライフパートナーズ株式会社	140,000	0.89

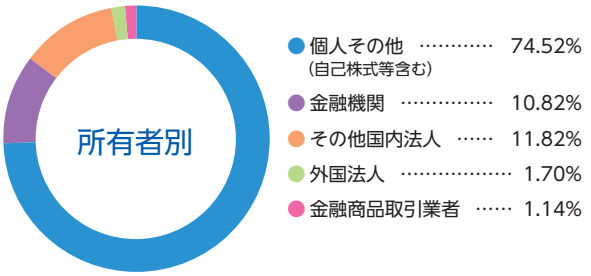
(注) 持株比率は、自己株式（300,806株）を控除して計算しております。

株主数推移

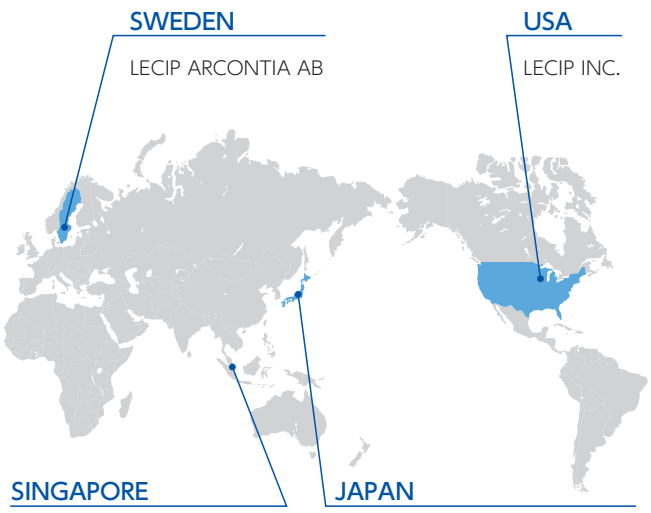
単位：名



所有者別株式数分布



レシップグループ



LECIP（SINGAPORE）PTE LTD

レシップホールディングス株式会社
レシップ株式会社
レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel. 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.lecip.com/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先 レシップホールディングス株式会社
管理本部 総務部　〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2
TEL. 058-324-3121　FAX. 058-323-2597
URL https://www.lecip.com/

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。